

富山県総合計画審議会活力部会（第2回）の概要

1 日時 平成29年4月25日（火）10：00～12：00

2 場所 富山県民会館3階 304号室

3 出席委員 審議会委員10名、専門委員13名 計23名

4 主な意見

(1) グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保

<第4次産業革命対応、企業誘致、成長産業・バイオ・ものづくり等>

- ものづくりの基盤の裾野が広がる企業の誘致についても計画に含めてほしい。
- シリコンバレーほどの規模ではなくても、同様な産業集積を富山でもできたらいい。県内の大学などと連携すれば、大学卒業生の定着率がもっと上がり、外部からも人が集まると思う。
- ナノテクや航空機産業はこの10年で目に見えるようになっており、あと10年経てば物になると思う。一方、ロボット産業については、県内にも世界に冠たる企業があるのに今一つ不十分であることから、県の支援が必要。
- 何が売れるのかといった市場調査を含めた支援が必要。また、国内のパイを奪い合うのではなく、海外展開に軸足を置いた施策が必要。
- プロモーションの強化が一番大切。個人の情報発信力やインターネットへのアクセスの拡大を踏まえ、インパクトのある富山の情報を発信していく必要があり、それが産業振興、食の輸出、観光客の誘致につながる。また、アニメコンテンツを活かしたデザイン力の発信などのコラボも必要になってくるのではないか。
- 医薬品の生産額が全国で1位となつたが、その容器は県外から仕入れている場合が多い。産学官金で連携し、周辺産業の開発への支援が必要。
- 中小事業者が輸出に取り組むに当たりネックとなっている関税や商標の問題などの必要なスキルを学んだ上で海外展示会に出展するといったステップがあればよい。

<事業承継、人材育成等>

- 小規模企業の事業継承が大きな問題。事業継承が安定して行われないと、ものづくりの強化につながらないことから、あえて課題として加えてほしい。
- 事業や技術の継承のために「シニア専門人材バンク」をさらに活用すべき。また、スキル向上の人材育成やそれを支える教育システムの構築も必要。
- 今後、小規模企業にとって人手不足と後継者確保がさらに深刻な問題となる。一層の人材確保と後継者対策に力を入れてほしい。
- 農商工連携のファンドが十分活用されていない。先進地の事例も参考に県としても農商工連携の一層の推進が必要。
- 今後ロボットに置き換えられる仕事も多くなるので、ロボットが苦手である芸術、クリエイティブ、創薬などの人材育成を重点的に進めることが必要。
- 首都圏から地方へ移住・定住を希望する若者は、住環境や食などの暮らしの質だけでなく、子どもが就学年齢になってからの費用の問題といった教育の質も重視しているので、そのあたりの手立ても必要。
- 起業塾について、首都圏においてターゲットを絞って受講者を集め、経営や創業、起業のノウハウだけでなく、富山の環境を徹底的にPRすることが必要。
- 日本の伝統工芸技術は世界で注目を集めている。4大成長戦略分野（折り紙、組木、和紙、からくり技術）のすべてが富山県に揃っているので、伝統的なものを最先端につなげるよう研究を進めてほしい。

(2) 生産性・付加価値の高い農林水産業の振興

＜担い手育成、生産性の向上、農林水産物のブランド力アップ等＞

- 集落営農に従事する人の高齢化が進んでいることから、今後10年間を考えるととても心配になる。
- 水稻の占める割合を確保しながら野菜の生産性も上げていくべき。また、コシヒカリ一辺倒ではなく、新品種の普及により水稻の品種のバランスを見直すべき。
- 農業と工業がもっと融合・高度化していけば、生産性の向上に結びつくのではないか。
- 「富富富」という名称をお米以外にも展開していかなければよい。
- インバウンド旅行客に対して富山の魚をもっと強烈に売り込むよう、多言語での発信を進めるべき。

(3) 環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤の強化

＜陸・海・空のインフラの整備・活用＞

- 富山空港における搭乗率向上のための隣県と連携した取組み、LCCの拡大や九州・沖縄方面の新規航路開拓を進めてほしい。
- 北陸新幹線の金沢以西の整備促進に向けて、関係府県との連携を一層強化するというような項目を盛り込んでほしい。
- 廃線という話が出てくる前に、城端線、氷見線、高山線について危機意識をもって関係市町村と取り組んでいく必要があるので、計画にも書き込んでもらいたい。
- 伏木富山港のクルーズ振興に関して、船会社や乗客に対するメリットについて引き続き書き込んでもらいたい。

(4) 観光振興と魅力あるまちづくり

＜選ばれ続ける観光地づくり、ブランド化等＞

- 子供たちが喜ぶ物を何か設置できれば、一層人が集まってくるのではないか。
- 富山の自然や食材を利用した「食のバレー」を作つていいかどうか。
- 観光について県としてきらりと光る特徴を出すために、もっと具体的に数値などを明記した政策目標とした方がよい。具体的な目標を設定しないと全部が平均点以上で終わってしまう。
- 本当に旅行者の満足度を調査するのであれば、インターネットの一部のデータだけではなく、空港や駅などでアンケート調査するなど、生のデータ収集を行うべき。
- 情報発信だけでなく、観光資源自体をプラッシュアップがする施策が必要。
- 「世界で最も美しい富山湾を見るならばここ」と誘導するものの整備が必要。
- 立山・黒部は団体客を想定した動線の名残が残っている。個人の旅行客が洗練した気持ちで移動できるよう、もっと上質化していくことが必要。

＜観光人材の育成、おもてなし＞

- 旅行の形態が団体旅行から個人旅行に切り替わってきてている。観光客が気軽に相談できる場所の設置など、形態の変化に対応したおもてなしについて考えるべき。
- 富山の良さを県民に気づいてもらうための内向けの政策があつてもよいのではないか。
- 人同士が向かいあう「おもてなし」だけでなく、Wi-Fi整備やタクシー運行のアプリ化などデジタル面もおもてなしの1つである。着地された方への受入環境の整備という部分でデジタルの活用を盛り込むべき。
- 交通機関や物産店のスタッフも観光客と接するので、そういった分野の人にも観光人材づくりの施策が及ぶようにしてほしい。

富山県総合計画審議会未来部会（第2回）の概要

1 日時 平成29年4月26日（水）13：30～15：30

2 場所 富山県民会館8階バンケットホール

3 出席委員 審議会委員10名、専門委員7名 計17名

4 主な意見

（1）結婚・出産・子育ての願いがかなう環境づくり

＜出会いから結婚、妊娠、出産までの切れ目のない支援＞

- とやまマリッジサポートセンターの取組で、仕事を続けたい女性と家事・育児は得意という男性とのマッチングを謳うなど、既存の価値観にとらわれない婚活パーティーもあればよい。
- 子どもを持つ幸せ、家族と生活することの充実感について啓発するなど、子育てを前向きに考えられる施策の推進が望ましい。

＜子育て家庭への支援＞

- アメリカでは、妊婦さんの産婦人科への送り迎えや栄養のある食事の提供、いつでも親が子どもの様子を見られるよう保育園内に複数台のカメラを導入など、安心して子育てができる環境が整っている。こういった内容が施策に盛り込まれるとよい。
- 働いている母親が、幼少の子供を祖父母に預けると、「子供が預けられてかわいそう、もっと早く帰ってあげられないのか」などと思われたり、言われたりすることがある。周りの支援者側の教育も必要。

＜仕事と子育てを両立できる環境づくり＞

- 近年、働き方改革とか女性の社会進出などが言われているが、上司の意識改革が重要。事業主に向けた意識啓発についてもう少し触れてほしい。
- 経営者のイクボス宣言が重要。経営者側が「ボス」として若者を育成していくかなければならず、トップがイクボス宣言する環境づくりについても加えてほしい。
- 「核家族化や都市化の進行等により」という文言があるが、この現状を受け入れるだけではなく、親の近くに子どもが住む形、三世代同居を進めるような施策を進めることが重要。まずは自助・互助ではないか。

（2）真の人間力を育む学校教育の振興と家庭・地域の教育力の向上

＜学校教育の振興＞

- 「いのちを大切にする」教育について、自分自身を大切にする自己肯定感やたくましさを持てるような施策も目標に盛り込んでほしい。
- 人権やいのちの大切さ、性教育など年齢によってどう教えていくかが違うので、現在横軸で記載されているものを、縦軸に整理することも必要。
- スマートフォンの記載があるが、害ばかりでなく有益なこともたくさんある。学校教育の中でも、有効性や弊害をあわせて教えていく必要がある。

＜子どもの可能性を伸ばす教育＞

- 課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力の育成が大事になっていく。他県では新聞を読み比べなどで活用し、学力を向上させている自治体もある。
- 学校の先生は非常に忙しく、さらに資質向上と言うことは酷な話。もっと余裕を持って子どもに向き合えるような施策を考えてもらいたい。
- 教員の多忙化解消に、部活動の担当を外部委託するとよい。子供たちの視野も広がる。プロになるためだけではなく大人なっても教える側に回れる例があることを理解することにも繋がる。

<家庭・地域の教育力の向上>

- 退職した教員が退職後2、3年程度は子育てに役立つ、子供たちの力になるような仕事をしてもらえると、大変安心である。
- 家庭・企業・地域間の連携の取り方をわかりやすく示すことも重要ではないか。
- 地域の中でいきいきと子供たちが育つことを推進している地域コーディネーターを養成してもらいたい。

<生涯学習の支援>

- 13生涯をとおした多様な学びの推進で、政策目標に「活用」とあるが「活躍の場を提供していること」としてはどうか。ベクトルによる違いだが、デリケートな部分でもあるため言葉の使い方に注意が必要。

(3) 文化・スポーツの振興と多彩な県民活動の推進

<文化の振興>

- 文化芸術分野におけるレベルの引き上げには、よき指導者が必要であり、現在の指導者招へい事業などにバラエティを持たせるなど施策の見直しも必要なのではないか。
- 博物館施設は、地域のボランティア等の活動の拠点として求められている。富山県美術館のコンセプトに地域の拠点という文言が入っているならば、人が見える形の文言を入れてもらいたい。

<スポーツの振興>

- スポーツにとって企業は大きな力。政策未来18の具体例に「プロスポーツと連携した地域の活性化」とあるが、「企業」という言葉を入れることで、スポーツの力で地域・県全体が活性化すると思う。

<県民活動の推進>

- NPOの活動基盤の安定強化という観点から、空き家を使ったNPOの活動拠点の整備の推進などを入れるといい。

<若者の自立支援と活躍の場の拡大>

- 「ひきこもり」についても触れてほしい。人に知られたくないため、顕在化してこない。今後、ひきこもりが高年齢化するにつれ、大きな問題になる。就業や外に出るなどの方向に誘導することが重要。

(4) ふるさとの魅力を活かした地域づくり

<地域の魅力を活かしたまちづくり>

- 県外に出た若者が富山に戻ってくるには、便利という合理的な理由と街や文化に愛着を持ってもらうことがポイントになってくる。若者が街で楽しめるような、街に出たくなるような景観、街、地域にしていけるとよい。

<景観づくり>

- 景観について、海外の人に美しい富山県を心の中に留めてもらうという点からも、新幹線に限らずに、幹線道路も含めて、県全体をきれいに見せてほしい。

(5) その他全般

- 教育の視点では10年の計画期間は短く、目標を実現させるためには、すぐに手を打つべき施策、少し時間がかかるが種を撒いて成果が先になるものなど、優先順位を意識する必要がある。
- 子ども・先生・保護者をサポートする体制や年齢によるライフプランが見える体系など全体的な政策間のつながりも確認する必要がある。
- 全体の計画をみて、指導者育成の記述が少ない。スポーツに限らず、文化でも、指導者がいてこそ初めて目標が達成される。若者にとって特に重要。

富山県総合計画審議会安心部会（第2回）の概要

1 日時 平成29年4月27日（木）13：30～15：50

2 場所 富山県民会館8階バンケットホール

3 出席委員 審議会委員13名、専門委員10名 計23名

4 主な意見

（1）いのちを守る医療の充実と健康寿命日本一

＜医療関係者の養成・確保等＞

- 女性医師が今後増加していくので、更に勤務医の労働環境を改善していくことが必要。
- 地域包括ケアの対象に妊娠から子育てを加える方向で検討が進んでいることから、その担い手として「助産師」を追加できないか。
- 食べることは基本的なことであるので、栄養士・管理栄養士の人材育成・確保の施策を盛り込めないか。

＜総合的ながん対策の推進、医療提供体制の充実＞

- がん検診率を上げるために、節目検診以外にもがん検診の個人負担の軽減策を講ずべきでないか。
- 在宅医療の推進に向けて、リハビリ、管理栄養士、薬剤師などの多職種の連携やレベルアップが必要。

＜健康寿命日本一を目指す総合対策の推進＞

- 減塩量の最終目標や、野菜一皿 70g 五皿分といった分かりやすい表現ができないか。
- 健康寿命の延伸につながる「口腔機能の向上」を取組みの基本方向に追加できないか。
- 生活習慣の改善として、取組みの基本方向に「休養」の視点や、施策として「禁煙の推進」を加えられないか。

＜人の痛みに寄り添い、支える場づくり＞

- 自殺対策として、他県の事例も参考に具体的な施策をもっと記載すべきでないか。

（2）住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の推進

＜地域包括ケアシステム・共生社会の形成等＞

- 地域の個別事例等を踏まえ、施策・政策の提言まで行える地域ケア会議の充実を加えられないか、また、障害者なども対象とできないか。
- 歩行空間だけでなく、施設なども含めた「生活行動空間のバリアフリー」とできないか、また、情報のバリアフリーも加えられないか。
- 福祉サービス第三者評価制度の受審が進んでいないので、その推奨や支援が必要。

＜介護・福祉人材の確保＞

- 介護職員の研修にフォローアップ研修を加えられないか。また、潜在介護福祉士の掘り起こし等を柱にできないか。
- 中学・高校でのキャリア教育に「福祉教育」を位置づけできないか。

＜高齢者の介護予防や認知症対策等＞

- 介護予防のため、高齢者が健康、予防について学ぶ場を、地域では高齢者が社会に出られる場の設定・確保に取り組めないか。
- 地域包括ケアセンターでの複雑化案件へのバックアップや相談できる機関を設けられないか。

<障害者への支援等>

- 小中高の学校教育で障害者差別解消に向けた教育の機会をもっと取り入れてほしい。
- 発達障害等の専門医師は少ない現状にあるが、発達障害者は早期に対応できれば社会生活を十分に営むことができるので、その施策をしっかりと取り組んでほしい。
- 障害者においてもインターンシップ制度を導入し、実証してはどうか。
- 障害者雇用の工賃アップに向けて、企業からの下請型から起業的な形への転換が重要。
- 今後を見据え、医療的ケアを要する障害児を受け入れる通所施設設置の検討が必要。

(3) 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり

<「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた「とやまモデル」の確立>

- 食品ロス・食品廃棄物対策の取組みをこの先10年を見据えて推進してほしい。
- 廃棄物需給のマッチングのためには、経済性を加味した情報収集や発信も重要。

<環境の保全>

- ナチュラリストとジュニアナチュラリストと一緒に活動する機会を設け、生物多様性の確保や自然保護活動を10年先につなげていってほしい。
- 希少動植物の保護には、減少してきている「水田」が大きな役割を果たしていることを記載してほしい。

(4) 災害に強く、「日本一安全・安心な県」づくり

<防災・危機管理体制の充実、災害対策等>

- 中小企業における防災意識を高めるため、基本方向の取組みに中小企業団体の防火・防災活動の強化を加えられないか。
- 若者等の消防団活動への参加促進について具体的な施策の記述を。また、事業主や上司の理解も大事なので、そのような方策も検討できないか。
- 地域防災の向上のため、防災士の育成に力を入れてほしい。
- 防災団体や住民に対して、災害時の対応方法等といった情報提供を行ってほしい。
- 他地域での災害時に、避難者を富山でどの程度受け入れるのかを他県と予め協議し、想定しておくことが必要でないか。
- 橋梁等の修繕・更新費用の平準化については、10年先を見据えるとコストを下げる、長期的な耐久性をあげていくなどに、もっと積極的に取り組むべきでないか。
- 道路・橋梁の管理が十分できない市町村に対して県が指導、広域的な支援できる体制づくりが必要でないか。

<犯罪の抑止、地域交通、住環境づくり、消費生活>

- パトロール隊員の高齢化が懸念されている。また、防犯対策として防犯カメラが有効なので早急に大幅な設置ができないか。
- 総合的な地域間・地域内交通をどのように組み合わせていくのか、鳥瞰図を早急に示して実施していくことが必要。
- 空き家対策にもつながるが、住宅診断士の充実などによる中古住宅の価値の向上や中古住宅流通の活性化に関する施策を記載できないか。
- ニセ薬物が問題となってきており、その対策を取組みの基本方針に記載できないか。

(5) その他

- 行政が行動してほしいといった観点の記述が多いが、一般県民を巻き込むといった観点が少ない。県民が自主的行動に向けてモチベーションが向上する仕組みの構築を願いたい。そういうないと財政負担増に繋がる。